

全国医療施設 開業ランキング レポート ver3

～2025年7月～9月・過去3年間比較～

＜調査方法＞
行政からの開業情報をもとに、
Review独自のクレンジングをおこなったデータより算出



Contents

株式会社Reviewは「人」と「IT」のチカラを組み合わせ、全国の店舗データおよび法人データを独自で、収集・整備・提供しているデータプロバイダーです。

日々データを更新、圧倒的な網羅性とリアルタイム性がございます。
そんな弊社ならではの、全国の医療施設に関する調査結果を発表いたします。

※保険適用の病院・診療所のみで集計。

全国病院＆診療所開業ランキング 2025年7月～9月

病院＆診療所開業全国TOP5/2025年7月～9月	…P4
全国病院＆診療所開業ランキング	…P5
全国病院＆診療所 月別開業ランキング	…P6
広がる開業熱、動く地域 — 2025年夏の医療マップ	…P7～8

全国病院＆診療所開業ランキング 過去3年間比較

全国病院＆診療所 開業数ランキング/2023年～2025年	…P10
春ではなく、秋に咲く開業	…P11
春から秋へ — 医療機関開業の季節変動を読み解く	…P12～13

全国病院＆診療所 診療科目別 過去3年開業数比較

全国診療所・病院 診療科目別 月別開業ランキング	…P15
春と夏に訪れる病院開業の波	…P16
内科が歯科を逆転 2025年夏期の開業数に変化	…P17

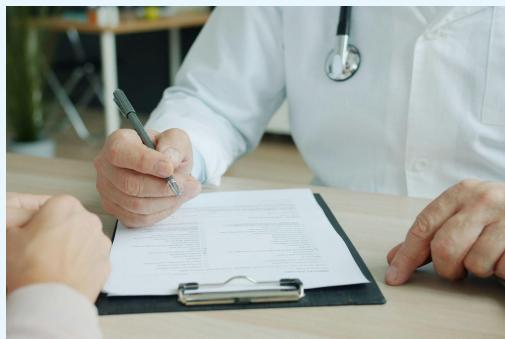
全国医療開業レポート ver3 まとめ

医療機関開業動向が示す、地域と制度の変化の兆し	…P19
地域と制度が動かす、新たな開業の潮流	…P20



全国病院＆診療所開業ランキング 2025年7月～9月

病院＆診療所開業全国TOP5/2025年7月～9月



近年、医療機関の開業を取り巻く環境は大きく変化しており、医療法の改正や地域偏在対策など、政策的アプローチが強まっています。

本レポートでは、2025年7月～9月期を中心に、開業件数の推移や地域別・科目別の動向を詳細に分析。都市圏と地方、そして科目によって異なる開業傾向から、いま医療現場で何が起きているのかを紐解きます。開業を検討する医師や、医療政策に关心を持つ関係者にとって、実践的な示唆を得られる内容となっています。

2025年7月～9月の全国病院＆診療所開業数ランキングを発表いたします。トップ5には、以下の都道府県がランクインしています。



1位 東京都

1位 東京都

2位 大阪府

2位 大阪府

3位 福岡県

3位 福岡県

4位 神奈川県

4位 神奈川県

5位 愛知県

5位 愛知県

1位 東京都(361件)

都心部を中心に、メンタル・生活習慣病・美容など専門クリニックの開業が増加。9月末の法人設立や物件契約に合わせた開業が目立ちます。

2位 大阪府(230件)

中心部に加え、郊外エリアでの継承開業や移転ニーズが活発化。高齢化地域での内科・歯科を中心に需要が高まっています。

3位 福岡県(131件)

福岡市を中心に、県の地域医療支援策を活用した開業が増加。都市圏と周辺地域のバランスを意識した立地選定が進んでいます。

4位 神奈川県(129件)

横浜・川崎など都市部を中心に、美容や精神科など自由診療系が増加。駅近・小規模スペースでの開業が主流となっています。

5位 愛知県(111件)

名古屋市内での専門クリニックに加え、高齢化の進む三河地域での地域密着型内科も増加。エリアによって異なる需要に応じた開業傾向が見られます。

全国病院＆診療所開業ランキング

2025年7月～9月の全国の病院＆診療所開業数ランキングは以下のような結果となりました。

2025年7月～9月 全国開業件数 1,876件

病院＆診療所 / 2025年7月～9月			
都道府県	開業数		
TOTAL	1,876	24	茨城県 17
1 東京都	361	25	山口県 17
2 大阪府	230	26	山梨県 16
3 福岡県	131	27	鹿児島県 15
4 神奈川県	129	28	高知県 14
5 愛知県	111	29	福島県 13
6 兵庫県	96	30	島根県 13
7 千葉県	75	31	栃木県 12
8 埼玉県	69	32	群馬県 12
9 北海道	60	33	佐賀県 12
10 京都府	47	34	岩手県 11
11 熊本県	39	35	宮崎県 11
12 沖縄県	39	36	石川県 10
13 宮城県	35	37	和歌山県 9
14 広島県	27	38	愛媛県 8
15 長野県	25	39	青森県 7
16 静岡県	24	40	富山県 7
17 岡山県	24	41	福井県 7
18 岐阜県	23	42	長崎県 7
19 新潟県	21	43	徳島県 5
20 大分県	21	44	香川県 4
21 奈良県	20	45	秋田県 2
22 三重県	19	46	鳥取県 2
23 滋賀県	18	47	山形県 1

全国病院＆診療所 月別開業ランキング

次に、2025年7月～9月の全国の病院＆診療所の開業数を月別に比較し分析してみました。
結果は次の通りです。

都道府県	病院＆診療所 / 2025年7月～9月 開業数			
	合計	7月	8月	9月
TOTAL	1,876	571	601	704
1 東京都	361	105	116	140
2 大阪府	230	48	64	118
3 福岡県	131	39	33	59
4 神奈川県	129	32	40	57
5 愛知県	111	34	43	34
6 兵庫県	96	29	31	36
7 千葉県	75	27	21	27
8 埼玉県	69	20	19	30
9 北海道	60	23	21	16
10 京都府	47	9	23	15
11 熊本県	39	4	19	16
12 沖縄県	39	21	4	14
13 宮城県	35	16	8	11
14 広島県	27	6	8	13
15 長野県	25	8	10	7
16 静岡県	24	2	16	6
17 岐阜県	24	7	6	11
18 新潟県	23	13	7	3
19 大分県	21	7	7	7
20 奈良県	20	10	7	3
22 三重県	19	1	11	7
23 滋賀県	18	7	8	3
24 茨城県	17	4	7	6
25 山口県	17	4	7	6
26 山梨県	16	5	9	2
27 鹿児島県	15	7	4	4
28 高知県	14	14	0	0
29 福島県	13	3	1	9
30 島根県	13	8	1	4
31 栃木県	12	7	2	3
32 群馬県	12	3	5	4
33 佐賀県	12	8	0	4
34 岩手県	11	2	8	1
35 宮崎県	11	3	0	8
36 石川県	10	1	5	4
37 和歌山県	9	4	1	4
38 愛媛県	8	5	3	0
39 青森県	7	1	4	2
40 富山県	7	3	3	1
41 福井県	7	2	4	1
42 長崎県	7	6	1	0
43 徳島県	5	3	2	0
44 香川県	4	0	3	1
45 秋田県	2	1	1	0
46 鳥取県	2	1	0	1
47 山形県	1	1	0	0

広がる開業熱、動く地域 — 2025年夏の医療マップ



2025年7～9月期における病院・診療所の全国開業件数は1,876件。前期(2025年4～6月:1,642件)と比べて約14%増加しており、例年の傾向を超える活発な動きが見られました。本章では都道府県別の動向に着目し、注目すべき4つの視点で分析を行います。

■ 東京都が361件で圧倒的首位を維持

東京都の開業件数は361件と、全国の約2割を占めました。次点の大坂府(230件)と大きく差をつけており、特に9月単月では都内だけで140件を記録するなど、例年を超える水準です。

考えられる背景としては：

- 9月末を意識した物件契約や法人設立の集中
- 改正医療法の事前準備として、制度変更前の駆け込み開業(※詳細は次章にて)が挙げられます。



医療法人の設立手順

設立までの手順は、設立認可前の準備～登記までの段階と、設立認可後の段階に分けられます。

【設立認可前～登記まで】…おもに都道府県で行う手続き

1. 事前相談(目安:2～3か月)

医療法人の名称や社員・役員など決定し、仮申請に備えます。

2. 仮申請期間(目安:3～4か月)

ほとんどの自治体で年2回、設立認可の申請を行うことができます。

3. 本申請～設立認可～登記(目安:2～3か月)

参考:東京都の場合

第1回 申請書の受付期間 8月中旬～下旬 / 認可書の交付 2月下旬

第2回 申請書の受付期間 3月中旬～下旬 / 認可書の交付 8月下旬

【設立認可後】はおもに保健所・厚生局で行う手続きとなり、法人設立登記(認可書の交付日から2週間以内)、開設許可申請(目安:1か月ほど)、保険医療機関の指定(目安:1～2週間ほど)、入会届等の提出、電話・ガス・水道等や税務署などその他の届出・契約等、がおもな流れになります。

出典:□・本郷 税理士法人

広がる開業熱、動く地域 — 2025年夏の医療マップ

■ 大阪府・福岡県が急伸し2位・3位にランクイン

大阪府:230件(前期比 +86件)

特に9月単月で118件と、全国2位のボリュームです。梅田・難波エリアを中心とした都心開業に加え、郊外地域での医師承継や移転ニーズも影響しました。



福岡県:131件(前期比 +43件)

福岡市内を中心とした都市型開業に加え、県独自の地域医療支援策(施設整備補助や起業支援金)も追い風に。

この2府県は、首都圏以外での開業活動の活発化を象徴する地域となっています。

■ 沖縄・熊本など九州エリアが引き続き堅調

沖縄県:39件(うち7月に21件と突出)

熊本県:39件(9月に16件集中)

これらの県は人口比では全国平均を大きく上回る水準です。



2025年から本格稼働した
「医師偏在対策」の支援対象地域として、
補助制度が開業の後押しをしていると考えられます。

■ 宮城・広島・長野など、非大都市圏でも存在感

地方圏でも二桁開業を記録する都道府県が多数見られ、地域分散型の傾向が強まっています。

宮城県:35件(仙台圏での移転・新規開業が増加)

広島県:27件(人口増とともに診療圏が拡大)

長野県:25件(首都圏医師の移住・兼業開業の動き)

これらの動きは、都市集中から地方分散への兆候と見られます。





全国病院＆診療所開業ランキング 2023～2025年 過去3年間比較

全国病院＆診療所 開業数ランキング/2023年～2025年

次に、2023年～2025年の3年間における、7月～9月の全国の病院＆診療所の開業数を比較してみました。結果は次の通りです。

※3年間の開業数合計が多い都道府県順に表示しております。

都道府県	病院＆診療所 / 7月～9月開業数			
	3年間合計	2023年	2024年	2025年
全国	4331	1347	1108	1876
1 東京都	889	305	223	361
2 大阪府	561	164	167	230
3 神奈川県	320	112	79	129
4 愛知県	266	97	58	111
5 福岡県	238	74	33	131
6 兵庫県	196	50	50	96
7 埼玉県	179	62	48	69
8 千葉県	167	50	42	75
9 北海道	132	39	33	60
10 京都府	116	38	31	47
11 宮城県	85	24	26	35
12 広島県	78	22	29	27
13 熊本県	66	15	12	39
14 沖縄県	62	15	8	39
15 岡山県	60	14	22	24
16 静岡県	59	18	17	24
17 長野県	54	11	18	25
18 高知県	49	2	33	14
19 三重県	48	23	6	19
20 奈良県	48	11	17	20
21 群馬県	42	19	11	12
22 滋賀県	42	12	12	18
23 茨城県	40	15	8	17
岐阜県				47
新潟県				25
大分県				26
岩手県				27
福島県				28
山口県				29
佐賀県				30
栃木県				31
石川県				32
山梨県				33
鹿児島県				34
島根県				35
和歌山県				36
愛媛県				37
宮崎県				38
秋田県				39
青森県				40
富山県				43
福井県				44
香川県				45
山形県				46
鳥取県				47

2023年から2025年の7～9月期における都道府県別の病院・診療所の開業数を比較すると、
2025年は全国合計で1,876件と、過去3年で圧倒的に多い件数となりました。

特に顕著だったのが東京都(361件)と大阪府(230件)で、前年からの伸び幅も大きく、都市部での開業再活性化を象徴する動きとなっています。

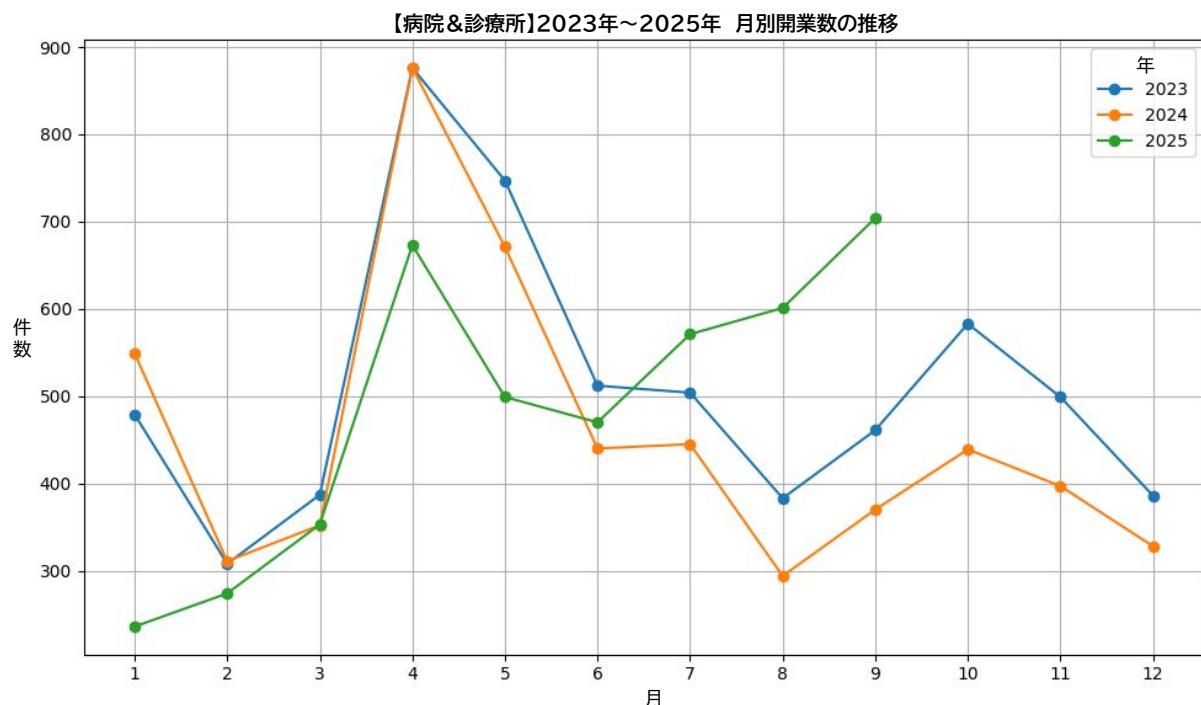
さらに、福岡県(131件)や神奈川県(129件)も高水準を記録しており、九州・首都圏とともに開業意欲の高まりが見られました。

次から、さらに年間を通しての開業数の動きを詳しく見ていきます。

春ではなく、秋に咲く開業

2023年・2024年と比較すると、2025年の医療機関(病院・診療所)開業件数は、月ごとの推移において明らかな変化が見られます。

下記のグラフを参照ください。



これまで春(特に4月)に集中していた開業が、2025年には夏から秋(特に9月)にかけて大きく増加し、例年と異なる山が形成されています。これは、制度変更や支援策の影響、開業準備の時期シフトなど、いくつかの要因が重なった結果と考えられます。

2025年の「山」を変化させた要因とは？

例年と異なる山が形成されたのは、以下のような要因が考えられるのではないでしょうか。

- ① 法制度の変更による影響(医療法改正・保険指定制度 等)
- ② 政策的インセンティブ(開業支援策・地域医療政策・再編統合 等)
- ③ 医師の人事動向・労働市場の変化
- ④ 2025年春～秋の経済・社会環境の影響

次ページより、詳しく分析していきます。

春から秋へ — 医療機関開業の季節変動を読み解く

1 法制度の変更による影響

翌年以降の制度改正への先回り

2025年12月に成立した医療法改正では、**都市部の新規診療所開設に対する規制強化**が予定されています。例えば、外来医師が多数の区域で診療所を開設する場合の都道府県知事への届出義務、保険医療機関については指定期間を従来の6年から最長3年に短縮できる制度の新設、管理者には臨床経験3年以上の要件、などです。

こうした改正内容により、**2026年4月以降に施行される規制強化**を前に開業を先取りしようとする動きが活発化し、例年春に集中していた開業時期が秋にも分散したと考えられます。



医師偏在対策 — 医師偏在と向き合う、新たな制度のかたち

2025年改正医療法と「地域での開業支援策」

地域によって医師が足りない、あるいは逆に都市部に偏りすぎている——そんな「医師の偏在」問題に、国が本格的にメスを入れ始めています。2025年に成立した改正医療法では、都市部での新規開業に歯止めをかけ、地域での医療を支える仕組みが盛り込まれました。

とくに注目されているのが、外来医師が過剰なエリアで診療所を開設する場合、**【都道府県への事前届出が義務化】**されるという新たな制度です。これにより、自治体は地域医療の実情に応じて、訪問診療や在宅医療といった不足機能の提供を医師に要請できるようになりました。

単なる開業の自由ではなく、地域とのマッチングが求められる時代に入ったとも言えるでしょう。

加えて、国の「医師偏在対策支援区域」では、開業や承継を後押しするための財政的なインセンティブも強化されています。2025年度(令和7年度)の予算では、101.6億円がこの政策に計上され、各都道府県では低利融資、税制優遇、住宅補助などが実施されています。首都圏近郊の“準都市部”でもこうした動きが広がっており、従来とは異なる地域に目を向ける医師も増えてきています。

医師が「どこで、どんなかたちで」開業するのか。その選択肢が、制度によって少しずつ変わり始めているのです。

出典:厚生労働省「医政局 令和7年度予算案の概要」

春から秋へ — 医療機関開業の季節変動を読み解く

2 政策的インセンティブ

国や自治体の開業支援策の浸透

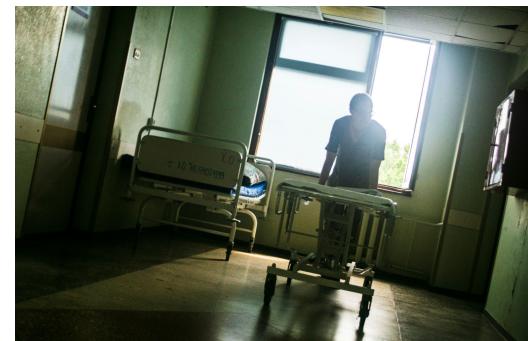
新規開業希望者に地域で不足する医療機能(公衆衛生や在宅医療、初期救急医療など)の提供を要請し、金融機関にも情報提供を行う仕組みが示されました。実際、令和5年度の統計では、外来医師過多区域を含む新規開業者2,648人のうち約80%(2,112人)に対して地域医療機能提供の要請が行われ、そのうち24%(640人)が合意して具体的な医療提供に取り組んでいます。

さらに、自治体による開業資金の補助制度や低利融資、医療機関再編・統合の推進など、公的な支援策が開業を後押ししていることも、件数増加の背景と考えられます。

3 医師の人事動向・労働市場の変化

医師のキャリア環境の変化

医師の働き方改革に伴う環境整備も大きく進んでいます。2024年春から医師にも時間外労働の上限規制が適用され、各都道府県に「医療勤務環境改善支援センター」が設置されるなど、労務管理や長時間労働の是正が推進されています。一方で、高齢医師の引退や偏在対策の強化を受け、奨学金返済支援や地域枠医師の配置替えなど人事面の施策も進展しています。



これら医師労働市場の変化が、医師のキャリア選択や開業時期に影響し、例年春に限らない開業機運につながったと考えられます。

4 経済・社会環境の影響

コロナ後の需要回復と経済条件の整備

2025年前半の日本経済は回復基調で推移しました。内閣府の報告によれば、2024年度は名目GDPが過去最高を更新するとともに賃金上昇率も33年ぶり高水準となりました。個人消費や企業投資も堅調に伸び、低金利下で資金調達環境が良好だったことは開業コストのハードル低下につながりました。また、新型コロナ禍で抑えられていた受診需要が回復しつつあるほか、高齢化による医療需要の増大も見込まれています。

これらの好条件が重なり、春以降に見送られていた開業が秋に実施される動機付けとなり、9月の開業件数増加に寄与したと考えられます。

全國病院&診療所 診療科目別 2023年~2025年 7月~9月 過去3年開業数比較

全国診療所・病院 診療科目別 月別開業ランキング

7月から9月に開業した診療所・病院について、2023年～2025年の3年間の開業数ランキングを診療科目別かつ月別に見てみました。その結果、次のような結果となりました。

診療所 / 2025年7月～9月 開業数					
診療科目	合計	7月	8月	9月	
ALL	1876	571	601	704	
1 内科	597	159	202	236	
2 歯科診療所	534	172	165	197	
3 心療内科・精神科	134	42	46	46	
4 形成・整形・美容外科	105	23	41	41	
5 皮膚科	102	27	44	31	
6 小児科	93	41	13	39	
7 耳鼻いんこう科	80	23	16	41	
8 眼科	78	32	27	19	
9 産科・婦人科・助産	62	19	20	23	
10 泌尿器科	27	7	9	11	
11 一般診療所	11	4	6	1	
12 外科	11	2	2	7	
13 人工透析科	7	0	2	5	
14 麻酔科	5	2	1	2	
15 脳神経内科・外科	3	2	1	0	
16 リハビリ	2	0	2	0	
病院	25	16	4	5	

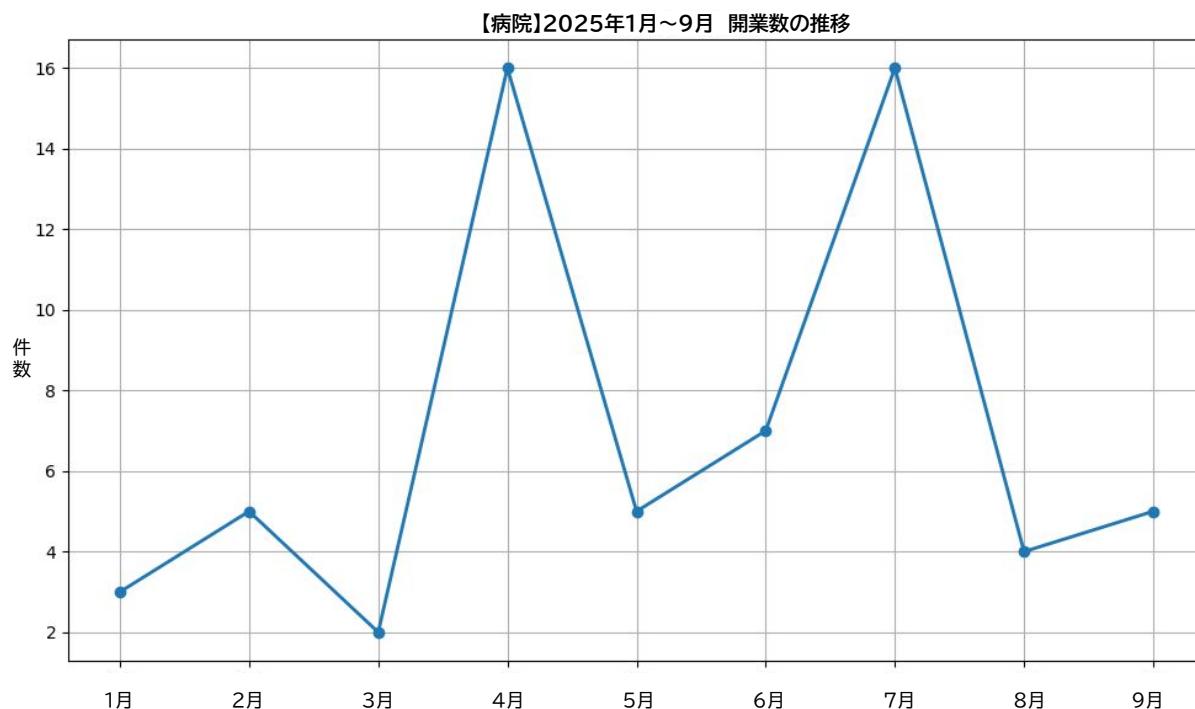
ランキングの全体では9月にピークが来ているものの、「病院」単独で見てみると7月がピークとなっています。これには、

- ◆ 医療法人設立のスケジュール
- ◆ 物件準備・人員確保のリードタイム

が要因として関係していると考えられます。

次ページにて、年間を通しての「病院」開業の動きを見ていきます。

春と夏に訪れる病院開業の波



2025年の病院開業数データを見てみると、**4月と7月に顕著なピーク**が観測されました。これは偶発的な現象ではなく、医療制度や行政手続き、医療現場の動きが交錯する中で生まれた「必然の山」とも言えるものです。下記に、その背景にある構造とタイミングの要因を掘り下げます。

◆ 4月に開業が集中する背景

4月は年度初めであり、多くの制度改正、補助金・助成金の新規受付、職員採用、物件取得などの事務的・実務的な節目が重なるタイミングです。病院開業においても例外ではなく、「年度開始に合わせた開業」は、行政対応や融資制度の活用、人材確保の観点からも合理的な選択肢とされています。

さらに、医師の人事異動や大学病院からの転出などが3月末に集中することもあり、4月に合わせて新たな医療体制を整える開業が自然と増加する傾向があります。

◆ 7月に再びピークが訪れる理由

一方、7月の開業ピークには制度的な側面が強く影響しています。多くの都道府県では、医療法人の設立認可が「年2回」(例:4月・10月決定)に限られており、4月に認可された法人が実際に開業するまでには、内装工事・医療機器導入・人員採用などを含む2～3ヶ月の準備期間を要します。その結果、**4月認可 → 7月開業**というスケジュールが現場の実務に即した流れとして定着していると考えられます。

内科が歯科を逆転 2025年夏期の開業数に変化

また、2023年～2025年における診療所の開業動向を科目別に見ると、
内科と歯科の間で顕著な変化が見られました。

🔍 内科 vs 歯科：7～9月期 開業数の年別比較

年	内科（合計）	歯科（合計）	傾向
2023年	410 (145+110+155)	456 (182+127+147)	歯科がやや多い
2024年	341 (125+99+117)	378 (166+93+119)	歯科がやや多い
2025年	597 (159+202+236)	534 (172+165+197)	内科が逆転して最多

◆ 2023～2024年は歯科の方が多い傾向

2023年および2024年の7～9月期においては、歯科診療所の開業数が内科を上回る傾向が見られました。これは、歯科開業が比較的設備規模が小さく済むことや、個人での開業がしやすい構造であること、さらに都市部を中心に一定の需要が継続していることなどが背景にあると考えられます。

こうした要因により、歯科は季節による開業数の変動が小さく、安定的に推移する傾向が見られます。

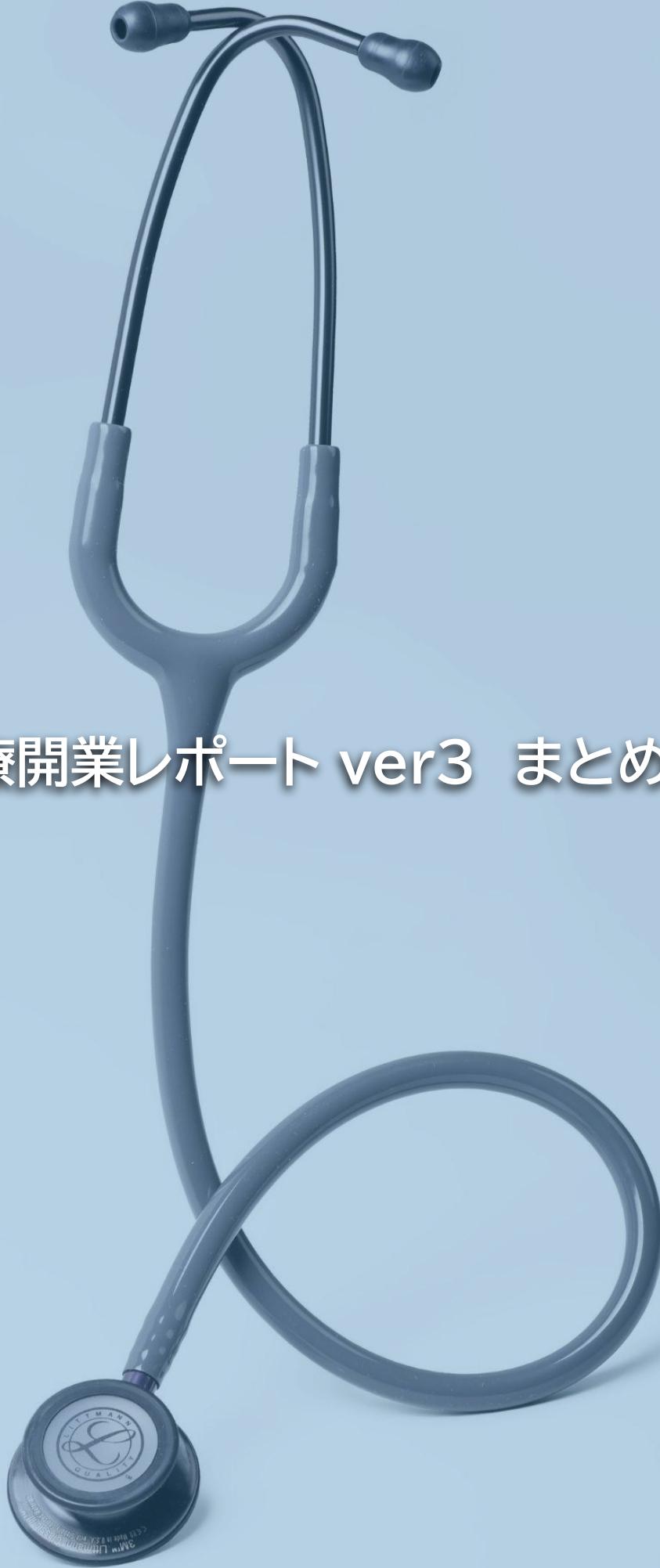
◆ 2025年は内科が大幅に増加し、歯科を上回る

一方、2025年には内科の開業数が大幅に増加し、歯科を初めて上回る結果となりました。特に2025年9月には、内科の開業が236件と、過去2年間の同月と比較して倍以上に増加しています。

この急増の背景には、**2025年に成立した医療法改正や、地域医療における内科の重要性を踏まえた医師偏在対策としての開業支援策の拡充**が挙げられます。自治体や公的機関による地域内科への誘導や補助制度の周知が進んだことで、開業を後押しする要因になったと考えられます。

このように、歯科が例年通り安定して推移する中で、内科は政策的な後押しにより2025年に急増するという構図が見て取れます。今後もこうした政策動向の影響により、内科の開業がさらに加速する可能性があります。

全国医療開業レポート ver3 まとめ



医療機関開業動向が示す、地域と制度の変化の兆し



2025年7月～9月期における全国の医療機関開業は、過去3年間と比較して最も高い水準となり、例年春に集中していた開業ピークが、秋口—特に9月—へと移行するという新たな傾向が確認されました。

これは一過性の現象ではなく、制度改正や支援政策の整備、そして医師のライフスタイルやキャリア意識の変化といった、複数の構造的要因が絡み合った結果と捉えることができます。

開業支援制度の強化の二極化

医療法改正や医師偏在対策に基づく開業支援制度の強化は、従来開業が少なかった地域や診療科目にも新たな動きを生み出しています。病院や診療所に対しても、**自治体が地域医療計画の中で重点科目や重点エリアを明示することで、開業誘導がより具体化**されるようになりました。

制度的後押しは、資金面の支援だけでなく、情報提供や物件斡旋、法人設立のサポートにまで及んでおり、実務面でも開業のハードルを下げています。



開業の選択肢が拡大

都道府県別では、東京や大阪といった都市圏に加え、福岡や宮城、長野、広島といった地方都市・中核市でも開業数の伸びが顕著であり、診療圏の変化や移住・兼業開業の選択肢が拡大している様子がうかがえます。

また、診療科目別では、内科や歯科、耳鼻いんこう科の伸びが特に目立ち、生活習慣病やアレルギー、在宅診療などの地域ニーズに応える形でのクリニック開設が進んでいると考えられます。



病院開業は「制度」とともに動く

一方で、病院に関しては、法人設立スケジュールや建築準備などの要素から開業時期が制度に左右されやすく、7月に集中する傾向が見られました。

この点は、自由度の高い診療所とは異なる病院特有の動きとして、今後も注視すべきです。

地域と制度が動かす、新たな開業の潮流

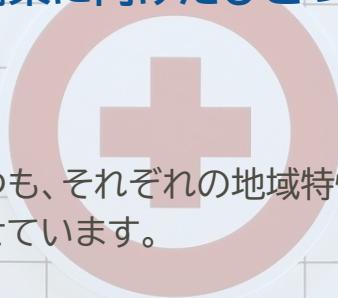
医療機関の新規開業を取り巻く環境は、近年大きく変化しています。

制度改革や政策的支援、医師の働き方や地域医療のニーズの変化を背景に、これまで春に集中していた開業が、2025年には夏から秋へと時期をずらし、件数も大きく伸びました。

こうした動きは一時的な変化ではなく、

今後の医療提供体制の再構築に向けたひとつの兆し

とも捉えられます。



都市部と地方の課題は異なりつつも、それぞれの地域特性に応じた開業が進んでおり、医師たちの選択肢も広がりを見せてています。

データを通じて見えてきたのは、

「どこで・いつ・どのように開業するか」が ますます戦略的な判断を求められる時代に入った

ということです。

医療機関の新設を検討する医師や関係者にとって、地域性・時期・診療科の選択がこれまで以上に戦略的判断を要する局面に入っているといえるでしょう。

変化の中にある医療開業の現場に向けて、本レポートが一助となることを願いつつ、このレポートをお届けいたします。

【データ・レポートに関するお問い合わせ】

株式会社Review(リビュー) 広報
担当:五味川
E-mail:gomikawa@re-view.co.jp

Review